

国土審議会政策部会国土政策検討委員会
大都市圏戦略検討グループ（第2回） 議事概要

1. 日時

平成22年10月21日（木） 10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館地下1階国土交通省第2会議室A・B会議室

3. 出席委員（五十音順）

浅見泰司委員、家田仁委員、大橋弘委員、奥野信宏委員長、菰田正信委員、高木敦委員、西村幸夫委員、原田昇委員、松下正幸委員

4. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

【関係者からのヒアリング】

- 大都市圏の成長・発展のための方策、大都市圏戦略に求められる機能、広域調整が必要な課題について、東京都、千葉県、大阪府、京都府及び愛知県からそれぞれ説明。その後、意見交換。
- ・関西においては、大都市圏の競争力の低下に関する危機意識が非常に曖昧だと思っていたが、印象が変わった。日本の大都市圏は、新東名・名神、また、中央リニア新幹線で結ばれた、世界に例のない6,000万人規模の時間的には一体と言える経済圏ができることとなるが、その中での関西圏の位置付けについてどのような検討をされているのか。
- ・関西広域連合は連携するだけではできなかったことを、議会とともに行っていく新しいガバナンスの制度。広域連携を突き詰めると道州制が好ましいと思うが、それに至るには、多くの段階が必要であり、まず一つずつ関西広域連合で実績を積み重ねることが重要。地域主権とは責任をとることと認識している。アジアとの競争環境を整え、アジアの戦略拠点に比肩できる環境ができれば、関西は十分これらと対抗できる。
- ・関西広域連合にまだ不参加の県もあるが、実績を積み上げ、好事例をつくり、不参加県にも参加を促していくことが重要。好事例をつくるため、法制面での支援が必要であるので、大都市圏戦略基本法に盛り込んで欲しい。
- ・三大都市圏それぞれの特性を生かした戦略が必要。その場合、首都圏については首都としての機能を中心に、中部圏と関西圏についてはそれ以外の機能でという考えには賛同できない。地震、疾病等の危機管理の面から首都圏だけに国の中枢機能を集中さ

せるのは問題。中部圏、関西圏にもある程度は首都機能を代替できるようすることも大都市圏戦略に盛り込んだ方がよい。三大都市圏が連携してそれぞれを高めることができるようにした方がよい。

- ・大都市圏戦略が順調に推進されているかを判断するための指標、数値目標が必要である。あらかじめ設定するよう考えて欲しい。国際比較ができる指標とすべき。
- ・大阪府から、都市圏計画法定協議会や権限を持った専門執行機関（オーソリティ）の提案と大都市圏の戦略区域を絞り込むという説明があったが、これと関西広域連合の関係を教示願いたい。
- ・地域が戦略的に活動するには、明確な戦略計画、明確なルール、それに基づく圏域内の資源配分が必要かつ重要であり、各主体の考え方をこの方向に合わせるため都市圏計画法定協議会の提案をしたところ。まだ、関西広域連合の思想との調整はとっていない。
- ・国内における発展のバランスを意識しすぎたため、国外に対しての対処がおろそかになり、大都市圏の国際競争力が低下してきているものと認識している。そのため均霈から集中へという視点は重要と考える。
- ・環境都市東京という考えは重要だと思うが、環境政策は規制がついて回る。それが経済成長の阻害要因にもなり得るので、環境と経済成長の両立が図れるよう留意して欲しい。三環状道路の整備もCO2削減には効果的であり進めて欲しい。
- ・これまでの大都市圏法制に関する東京都の認識を聞きたい。
- ・現在廃止されたが、都心に大学等が立地することを制限する制度については、都市の活力を削ぐものであったと考えている。大都市圏の競争力を高めることについて、政府全体、都市計画や広域的なことを解決する仕組みなども同じ方向を向くようにして欲しい。今後の大都市圏戦略にはこの点を期待する。
- ・今までは地方圏に投資してきたが、これからは大都市圏の投資を重視していくという方向性に対して、今後種々批判もあると思う。説明論理を構築しておいた方がよい。
- ・核都市や地域の魅力をいかに引き出すか、そこにおける国と地方の役割分担、また、都府県間の広域連携、都府県と市町村の連携をどうするか、現在の制度では、何が問題となっているのか。
- ・今までの広域計画の問題点は、ビジョンがあっても、誰が行うのかという仕組みがなかった。具体的に実行する財源、権限を持ったガバナンスの仕組みが必要で、それが発展するとビジョンも更に深められる。そこを制度として議論しないと、今までと同じことになる。
- ・数値目標は設定の仕方によっては、均霈につながる所以需要。地域の強み、魅力を数値としてどのように表すか、また、数値化が難しいものを上手く数値化する工夫が必要。各都市圏の個性は違うので上手く個性を表す数値目標にすることが必要。
- ・広域的組織にどう実効性を持たせ、ガバナンスを持った組織とするか、場合によって

は、財源等の措置も必要かもしれない。

- ・ 配分機能をどうするか。戦略的に資金を投じるので、その責任を資金が投じられた地域が持たなくてはならない。そのため外の圏域にどれだけ貢献しているかが分かる指標が必要。投資効率を計る指標をつくり、配分機能を持たせそこに投資する理由を証明することが必要。
- ・ 九州圏も三大都市圏と比較し優れているところがあれば、議論も必要。

(3) 閉会

(速報のため、事後修正の可能性があります。)